

第3章 東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開

山添 博史

はじめに

ロシアの「東方シフト」とは、このアジア・太平洋地域でロシアが今後も生きていくための、ロシア極東の開発、地域経済への統合、対外関係の積極的な展開といったものを含む長期的な取り組みであろう。その一部として、本稿では軍事問題を取り扱う。アジア・太平洋地域における経済・外交などでのロシアの存在感が低い以上、ロシアにとって軍事分野は一定の重みを持つと考えられる。ロシアは、軍事プレゼンスの急速な増大を示し、また中国との軍事協力を進めているように見えるが、これは実際にはどのような意義を持つのであろうか。本稿は、平成27年度の中間報告の内容¹を継承し、東アジアでのロシア軍事を考えるため、まずロシア軍事政策の基礎的状況を踏まえたうえで、東アジアでの動きを検証する。そして、ロシアの東アジア政策の軸となる中国との軍事における関係を取り扱う。

1. ロシアの軍事建設、軍事演習と東アジア

(1) 軍改革の方向性

現在のロシアの軍事政策は、アナトリー・セルジュコフ国防相（2007～2012年在任）のもとで推進された軍改革の方向性を引き継いでいる。すなわち、大規模戦争の蓋然性を低いととらえ、小規模な地域紛争に対応できるような即応性の高いプロフェッショナルな軍事力を構築するというものである。これはソ連解体後に常に論じられてきた軍改革の課題を実践したものであった。

セルジュコフの前任でウラジーミル・プーチン大統領と個人的な関係が深いセルゲイ・イワノフが国防相だった2003年にも、国防省が『ロシア軍改革の緊急課題』とする文書を発表した²が、2007年までの彼の任期のうちに課題が実現することはなかった²。プーチン大統領は税務官僚をキャリアとするセルジュコフを国防相につけ、大胆な改革断行を期待したとされる。2008年8月にジョージアとの戦争でロシア軍のパフォーマンスの問題が明らかになり、セルジュコフの本格的な改革が始動した。その後、2012年に国防相はセルゲイ・ショイグに、参謀総長はヴァレリー・ゲラシモフに交代したが、軍改革後の基本的な性格は維持されている。プーチン政権は一貫して、このような方向の改革を必要とし、実

践してきたと言える。

セルジュコフ国防相のもと、軍種ごとに地域分担が分かれていたものを2010年に改変し、4つの軍管区にそれぞれ統合戦略司令部を置き、そのもとに陸海空の部隊が統合指揮を受けることになった。地上軍の旧極東軍管区と旧シベリア軍管区の東部を東部軍管区とし、ハバロフスクの統合作戦司令部が太平洋艦隊も含む陸海空の部隊を指揮する。地上軍の編成は、師団を基本単位としたものを基本的に廃し、統合戦略司令部のもとの旅団を基軸とした指揮命令系統に簡略化され、機動性を高めることとした。またセルジュコフ国防相は、肥大化した教育機関や高級幹部ポストを整理し、人員削減を行った。

4つの軍管区では、4年周期で大規模な戦略級統合演習を行う慣例となった。東部軍管区では2010年の「ヴォストーク2010」が初めてで、4年後には「ヴォストーク2014」が実施された。さらにショイグ国防相のもとでは2013年に「抜き打ち検閲」の実践が始まった。これは、多くの現場部隊に前夜になって突然命令を発し、所定の場所に移動した上で作戦行動を行わせることにより、部隊の即応態勢や兵站などの問題点を検証するものである。2013年に初めて行った抜き打ち検閲では、ショイグ国防相が指令して行動させたが、通信の失敗や装備品の不備など、多くの問題点が指摘された。それ以降、プーチン大統領が抜き打ち検閲の開始を命令する慣例となっており、検閲後にやはり問題点の指摘と改善が行われている。2013年の間にもロシアの全軍管区で抜き打ち検閲が実施され、2014年や2015年にも繰り返し多くの部隊において同施策が行われた。抜き打ち検閲には、実際に行動させて軍がいつでも動けるように備えておく効果と、その状態を内外に示す政治的宣伝の効果があると考えられる。

また、セルジュコフ国防相のもとでは調達改革も進展し、装備品に関する支出および納入がより適正となって新型装備の導入が本格化した。現在は、2010年末に決定された「2011年から2020年の国家装備プログラム」に基づいた装備発注と納入が進められている。実のところ、5年後の2015年にはこれを改訂して「2016年から2025年の国家装備プログラム」として実施するはずだったが、2014年以降の財政問題のため、長期的な歳入見込みを立てにくく、新たな多年度装備プログラムの策定は2017年に延期し2018年から実施することになった。とはいえ、国防発注が大幅に落ちたというわけではなく、「2011年から2020年の国家装備プログラム」のもと、それぞれの年度で応分の国防発注額は確保しており、2014年以降もSu-35戦闘機など多額の新型装備品がロシア軍に入っている。

このように、統合指揮による機動力の向上、適切な新型装備納入に基づく即応性の向上など、軍改革の成果は2008年以降蓄積してきた。2014年以降、ロシアの軍事力行使の強硬さや、新型装備の展示や新規配備が目立っており、軍事的なものの重みが増している側

面はあるが、基本的には連続性のあるものであり、目立つ動きは2008年からの積み重ねを背景としていると考えられる。

変化と連続性の混在は、公式政策文書にも見られる。例えば、2015年12月31日には改訂版の「ロシア連邦国家安全保障戦略」が成立し、特に西側諸国に対して先鋭化した脅威認識が強調されている。12月22日にインタビューに答えたロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記は、西側諸国が安全保障環境を不安定化させているのに対する応答という面を強調している³。しかし改訂された文書⁴も、2009年版の基本的な構造と特徴を維持している。すなわち、軍事のみならず経済、社会、環境なども含めた分野の総合的な基盤が国家の安全を保障するという考え方をもち、軍事は他の手段が尽きた際の最終的手段と位置づけている。

また、「国家安全保障戦略」のもとの軍事政策の基礎となる「ロシア連邦軍事ドクトリン」も、変化と連続性を示している。2014年12月30日の改訂⁵で目立つ変化の一つは、ロシア内外の政治的動乱を西側諸国による危険な行動として非難していることである。すなわち、「軍事的脅威」に至る前の段階である「軍事的危険」に、北大西洋条約機構（NATO）の強化に加え、ロシアの隣国における反ロシア的政権の樹立や、ロシア国内の愛国的伝統を損なう宣伝活動なども挙げているのである。それでも、2010年版と基本的な構造は同じであり、なおも大規模戦争の蓋然性は低いとの認識を維持し、地域紛争の可能性に備える小規模即応戦力の必要性という前提に立っている。NATOではバルト海におけるロシアとの通常戦争の可能性や抑止について深刻な対応を強いられているが、ロシアでは少なくとも公開の政策文書上では、NATOとの全面戦争に備えるという段階には至っていない。

(2) 極東・北極地域におけるロシア軍の発展と演習

日本周辺のロシア東部軍管区でも、軍事の動きはますます目立つようになっている。それはロシアが東アジアでのプレゼンスに力を入れていることも示唆してはいるが、しかしその背景には、東部軍管区の軍事開発が特に遅れてきたということがある。ロシアの軍事全般も、1990年代に大きく停滞し、その後2000年代半ばになって進展するなど、公表される計画に比して遅延が目立つものであったが、極東方面は資源配分の優先順位が与えられることが少なく、さらに大きな遅れを経験してきた。ロシア軍で新たに開発された装備品を受け取り、部隊が新編されるのはまず西方で、海軍にしても北洋艦隊などが重視される。ウラジオストクを拠点とするロシア太平洋艦隊は、ロシア連邦になってから長らく新型装備品を受け取っておらず、その極東の中でも特に、「クリル諸島」⁶は最も遅れていた。

遅れてきた極東での軍事活動の大きな復調としてまず現れたのは、ソ連時代の戦略爆撃

機パトロールをロシア軍が2007年に再開したことである。欧州方面と同様、日本周辺も重要な訓練ルートとなっている。2008年、2013年には日本への領空侵犯が起こったとして防衛省が対外発表した。2015年9月には根室半島沖にロシア機と推定される飛行機が飛来し約16秒間の領空侵犯となった⁷。2016年11月22日にはKa-27対潜哨戒ヘリコプターが尖閣諸島付近に接近したのに対し自衛隊機が緊急発進したが、領空侵犯はなかった。

2014年4月には7日間連続でロシア機が飛来し、自衛隊の緊急発進回数は異例の頻度となった⁸。日本側の懸念に対し、ロシア国防省のアントノフ次官は、通例通り国際規範に違反していない旨を述べたのに加え、日本がウクライナ危機を受けて防衛交流のレベルを下げたのに対する不満を表明し、以前の交流レベルに戻すべきと主張した。その年には「ヴォストーク2014」演習が予定され、演習費用が東部軍管区に多めに配分されていたのを利用して目立つ行動を起こし、あわせて日本の対露関係改善を促す外交的プレッシャーとしても活用した可能性がある。それでも、2014年以降に急増した欧州方面へのパトロールがときに挑発的な、危険をもたらすものになっているのと比較すれば、日本周辺ではそこまでの深刻度にはなっていない。

2016年10月の防衛省統合幕僚監部の資料によれば、ロシアに対する緊急発進の回数は上記の2014年4月が突出して多く、それを含む2014年4月から9月には324回であったのに対し、2012年の同時期が134回、2013年が136回、2015年が108回、2016年が180回だった⁹。増減を繰り返すこともあり、2016年に急激に増加したとまでは言えないが、例えば2007年～2011年の5年間に比べて2012年～2016年は高い水準にあり、ロシア機は日本周辺での活動頻度を高めてきたと言える。なお、中国機に対する緊急発進の回数が急増しており、航空自衛隊全体では冷戦期の1978年～1989年に近い水準にある¹⁰。

そのほか、東部軍管区の軍事演習の状況を見ると、日本周辺でのロシア軍の考え方の一端を見て取ることができる。2013年7月のウラジオストク周辺における中露合同演習「海上連携2013」の直後に、プーチン大統領は東部軍管区でずっと大きな規模の抜き打ち検閲を司令し、サハリンと、中国やモンゴルとの国境に近いチタ州の演習場を視察した。東部軍管区各地で部隊が出動し射撃訓練などを行ったほか、中部軍管区のエンゲルス空軍基地から航空機が移動して参加した。すなわち大兵力の駐留ではなく、小規模機動兵力の移動によって、必要な兵力の集結と作戦を行うというものである。

2014年9月の「ヴォストーク2014」は、近年で最大規模の統合軍事演習であり、長距離移動を含めた作戦行動が強調された¹¹。全体の日程や内容も事前には公表されず、まず9月11日に「抜き打ち検閲」が発令された。これにより、演習の主要な地点である、ベーリング海周辺、カムチャツカ半島、「クリル諸島」など、最も東の地域に空路や海路での移動

が行われ、その中には中部軍管区や西部軍管区からの輸送機や空挺部隊もあった。そのような移動による準備期間を18日まで続けたあと、9月19日から25日の期間で「ヴォストーク2014」演習が行われた。カムチャツカ半島では地対空ミサイル、対艦ミサイル、空対地巡航ミサイルなどの射撃があり、海軍歩兵がサハリン島へ上陸訓練を行い、北極圏のウランゲリ島には空挺部隊が降下した。2013年の抜き打ち検閲に比べると、このときは中国国境に近いものとしては、イスカンデル-M短距離ミサイルをユダヤ自治州で射撃したくらいであった。2014年以降の国際環境の緊張を受けてロシアが中国に配慮したようにも見受けられる。

「ヴォストーク2014」に見られたような「極東・北極」海域を連続し一体の戦域ととらえて防衛を強化するという考え方は、ロシアが近年たびたび表明しているものである。例えば、2012年5月7日のプーチン大統領就任日に発表された、各分野の政策課題を掲げた一連の大統領令のうち、国防建設に関する大統領令第603号は、第1の課題として、2020年までに近代化装備品の比率を70%までに向上させるとし、第3の順位に、「ロシア連邦の戦略的利益防衛のための海軍の発展、まずロシアの北極エリアと極東において」という課題を置いている¹²。ショイグ国防相も、この2012年の大統領令第603号にもとづく軍備計画にかかる声明のなかで、北極と極東をあわせて強化する旨を近年繰り返し表明している。

理由はいくつか考えられる。まず、北極は、地球温暖化により、夏期に航行可能な海域が増加して他国の船舶が航行する機会が増大し、防衛インフラも必要とされている新しい戦略方面である。北極地域での軍事演習の頻度も高まっているほか、2014年には4つの軍管区にならぶ北部の統合作戦司令部が設置され、北洋艦隊がその指揮下に入った。また、その北極海域を航行する船舶はアジアからのものも多く、中国船「雪龍」はオホーツク海を通過して北極海に入るなど、オホーツク海からベーリング海峡にかけての船舶航行の連続性が指摘される。これらの高まる要請に対して、北極地域のインフラもソ連解体後に使われていなかったもの（ウランゲリ島など）を復旧する必要がある、極東地域全体も軍備更新が非常に遅れていた地域であったため、いまになって実用可能な状態に整備するため投資を急ぐべき段階となってきたのであろう。

(3) 潜水艦の活動と「クリル諸島」

ロシアがこの北極・極東海域を防衛するのにあたり、重要な意義の一つとなっているのは、弾道ミサイル原子力潜水艦（SSBN）によるオホーツク海のパトロールである。これが1970年代に始まり、核攻撃を受けた際に確実に残存し反撃するための第二撃として、ソ連

の核抑止の要となると、極東海域ではオホーツク海での潜水艦パトロールを保護する必要が高まった。SSBNのヴィリユチンスク基地があるカムチャツカ半島の太平洋側から、「クリル諸島」の列島線を通る安全な潜水艦通路を防衛する必要があり、潜水艦が潜航して通過できる択捉島と国後島間の「国後水道」の重要性が増した。常時駐留部隊としてはこの時期の1978年に初めて本格的に、陸軍師団が置かれ、択捉島と国後島の防衛と周辺海域の確保、さらには北海道の攻撃が可能な航空戦力をソ連は持つに至った¹³。

しかし1990年代には、ロシアの中でも極東への資源配分は少なくなり、さらにその中でも孤立し住民も少なく緊急性の少ない「クリル諸島」は、最も後回しにされ、一般民生インフラも軍事設備も老朽化した。戦闘機部隊は撤退し、兵力規模も3,500人程度に縮小した¹⁴。太平洋艦隊の艦艇は更新されず、カムチャツカのSSBNも同様であり、2002年には国防省はこの地域でのSSBNと基地を放棄することを検討した。プーチン大統領の回想によると、国防省がこれを提案したが同大統領は太平洋において戦略核戦力を失うことになるとしてこれを受け入れず、何とか資金繰りをしたという（2012年2月の選挙期間中の基本政策論文「強くあること ― ロシアのための国家安全保障」¹⁵）。その後、装備品に投入できる資金が回復し、戦略核戦力は優先分野の一つとなったが、ブラヴァ弾道ミサイルの失敗も続き、新型のボレイ級（プロジェクト955）SSBNが実戦配備されるにはかなりの遅れが生じた。2013年から14年に、ロシア海軍が「ユーリー・ドルゴルキー」「アレクサンドル・ネフスキー」「ウラジーミル・モノマフ」を取得し、後者2隻は太平洋艦隊の配属とされたが、実際にはなおも北極海にとどまった。これは、新型潜水艦を受け入れる基地設備の更新が遅れていたためであった。

そして、最終的にSSBN「アレクサンドル・ネフスキー」がカムチャツカに到着したのは2015年9月であり、その1年後の2016年9月に「ウラジーミル・モノマフ」が到着した。これと同時期に、これらSSBNを防護する目的と見られる軍事演習や、「クリル諸島」での軍事インフラ整備や演習が目立つようになってきた。2015年3月の抜き打ち検閲では「クリル諸島」において上陸した敵を想定した演習を行い、10月には「クリル諸島」周辺でIL-38対潜哨戒機が潜水艦を捜索しSu-35S戦闘機がエスコートをする訓練を行った¹⁶。

2011年から必要性を指摘されていた「クリル諸島」の軍事インフラについても、2015年から本格的に作業が着手されたと見られる。2015年6月には軍事企業「スベツストロイ」が、択捉島と国後島の軍事インフラの更新に着手したと発表した。小泉悠は、遅れていた計画がやっと実行に移されたこと、また施設を新設するのではなく師団司令部のあるゴリヤーチエ・クリュチーの既存施設の更新に落ち着いたことを指摘している¹⁷。

2016年にショイグ国防相が表明した一連の「クリル諸島」関連の計画も、極東・北極地

域の軍事設備を強化する長年の方針を示している。2016年3月25日、彼は国防省幹部会議の場で西部軍管区と並んで東部軍管区の軍備計画の課題を挙げた¹⁸。北極地域での2015年の成果として、ウランゲリ島とシュミット岬に9,500トンもの建築資材をすでに搬入したと述べた。そして2016年中の計画として、「クリル諸島」に沿岸防衛システムである「バル」と「バステオン」、および無人飛行機「エレロン3」を配備すると表明した。また同国防相は、4月から3か月の期間を用いて、太平洋艦隊の拠点建設の可能性の調査のため、ロシア地理学会とロシア国防省が、「大クリル諸島」¹⁹に人員を派遣すると述べた。8月23日の国防相幹部会議では、ショイグ国防相はウラジオストク近辺から北極海にかけての沿岸防衛のシステムを整備する計画を2015年に決定したと明らかにし、その中でチュコト半島方面に師団を編成すると述べた。そして、これらの極東・北極海域の防衛の意義として、「クリル諸島」やベーリング海峡の航路の確保や、戦略核戦力の保護について言及したのである²⁰。また5月には、東部軍管区のセルゲイ・スロヴィキン司令官が、サハリンと「クリル諸島」はロシア防衛の東方の前哨と述べ、太平洋からオホーツク海への入り口の地域がロシア全土の防衛に果たす役割を指摘した²¹。東部軍管区が主張してきた、ロシア全土の防衛にとっての東の辺境の意義が、ウクライナ危機後の緊張関係でさらに認められるようになったのかもしれない。

これらからも、ロシア軍の考え方として、極東・北極の海域、すなわちサハリンやオホーツク海から「クリル諸島」を通して北大西洋、ベーリング海峡を経て北極海に至るルートを、防衛のためにコントロールしたいという発想が明らかで、かつ具体的なものとなっている。SSBNは2002年頃には廃止されるという決定に至る前段階まで来ていたが、その後存続し、2014年以降にNATOとの緊張関係が高まってからは、なおのこと米軍があらゆる方面からロシアを攻撃する懸念もロシア政府内で共有され、東部軍管区でSSBNとオホーツク海周辺を守るといった必要性の主張が強くなっていることだろう。そのような考え方であれば、艦艇の重要な通路である国後水道は確保すべきであり、択捉島と国後島の防衛は時代遅れあるいは廃止の運命にさらすべきではなく、そのような辺境地域を守るための「ヴォストーク2014」演習のような即応移動を支援するインフラも必要であるということになる。

3月のショイグ国防相発言に続き、実際に4月から6月に国防省とロシア地理協会の人員が「クリル諸島」中部のマトゥワ島に渡航し、現地に調査用のインフラも設置して、調査するようすがメディアを通じて続々と公表された。同島は日本領の時代に「松輪島」と呼ばれ、海軍が飛行場・港湾を設置していた。太平洋戦争時、日本陸軍は米軍からの日本領防衛のため、最も北東に位置した占守（シュムシュ）島に1個戦車連隊を駐屯させ、隣

接する幌筵（パラムシル）島に師団司令部を置いた。松輪島は、その地域に至る輸送上の拠点としての利用価値が評価され、海軍が飛行場・港湾を設置し陸軍歩兵連隊が守備隊となった²²。米軍はこれらの諸島への上陸攻撃には至らず、1945年8月にソ連軍が上陸することになったが、米軍の戦闘機が攻撃をしかけており、その際の戦闘の残骸が海域に残った。ソ連がマトゥワ島を統治するようになって以来、軍事拠点としても利用することはなかった。2016年のロシアによる調査では、戦時の残骸として、日本軍機が海底から発見された。マトゥワ島は成層火山でできた面積52km²の小さな島で、川もなく居住には適さないが、かつて日本軍が駐屯して飛行場を運営していたこともあり、現代でも飛行場の運営が可能であろう。同島は、直線距離にして、ペトロパブロフスク・カムチャツキーと択捉島ゴリヤーチエ・クリュチーまでそれぞれ約400kmにあたる。1970年代に択捉島に陸軍が駐屯し国後水道の通航を守っていた頃とは異なり、2014年の「ヴォストーク2014」演習に見られたような長距離移動を重視するようになり、それを補強するために中部に何らかの拠点を持つことに意義があるとも考えうる。

3月にショイグ国防相が表明した地対艦ミサイル「バル」と「バスチオン」の配備については、11月22日に太平洋艦隊の機関紙「ボエヴァヤ・バフタ」でそれぞれ国後島、択捉島への搬入と、準備のための部隊の編成や訓練が報じられた²³。バスチオンは最近ロシア各所に配備されている地対艦ミサイルシステムで、巡航ミサイル「ヤホント」を搭載すれば射程距離はおおよそ300kmとされる²⁴。ただし、2011年にも「クリル諸島」にバスチオンを配備する計画が国防省筋の発言として報道されており²⁵、2010年策定の装備プログラムにすでに入っていたものが、やっと生産されて30年以上ぶりにここに最新装備として配備されたと見ることもできる。これらのような最近目に見えてきた動きは、そのときどきの政治的動機によるものというより、おおむね長期的に計画されてきた方針が、少しずつ積み重なってきて実現に至ったものと見たほうがよいだろう。

2. ロシア軍事と対外関係

(1) 中国などとの合同軍事演習

中国はロシアにとって、グローバルなレベルでも東アジア地域のレベルでも重要なパートナーである。2016年12月、ショイグ国防相が述べた主要な合同軍事演習は、集団安全保障条約機構（CSTO）における「不朽の兄弟関係」、モンゴルとの「セレンガ」、インドとの「インドラ」、さらに中国との「海上連携」であった²⁶。

2014年にウクライナ危機をめぐってロシアと欧米諸国の関係が悪化して以来、ロシアは

他の新興国など、特に中国との関係を強調するようになった。合同軍事演習「海上連携」も、ロシアと中国が「同盟」に向かっているというように見られがちである。しかしなおも、相互支援の程度はそれほど緊密ではない。中国はロシアがクリミア半島を領有していると承認しておらず、またロシアは中国が日本を非難するのにそれほど同調するわけではない。

ロシアが中国と関係を深めているのは、事実には照らして確かだが、一方でそれは、ますます中国優位の関係となっており、ロシアの懸念事項になっていると考えられる。ノルウェー平和研究所（PRIO）のパーヴェル・バエフ研究教授は、ロシアは経済問題で中国への依存度を高めているのを懸念して、比較優位をもつ軍事の技術や能力を示すことで、より対等な関係を追求している可能性を指摘している²⁷。その手段が合同軍事演習であり、兵器輸出であろう。

ロシアと中国の海上合同軍事演習「海上連携」は2012年に開始した。毎年、少しずつ内容を深め、中露協力の成果をアピールする場ともなっているが、軍事的な協力の成果は限定的である。中国が向上させたい対潜水艦戦能力について、ロシアが出している潜水艦が実質的な協力をしているかどうかは明らかでなく、割かれている時間も十分ではない。2013年にはウラジオストク付近で「海上連携2013」演習が終了した直後、プーチン大統領が抜き打ち検閲を命じて、合同演習に参加した太平洋艦隊艦艇や、東部軍管区のその他の地上および航空の多くの部隊が一斉に行動した。2015年8月にウラジオストク付近では初めて、中露両国の部隊が上陸演習を行ったが、統一した指揮とノウハウによるものではなかった。このように、それぞれの思惑で演習が同時に行われており、親善と信頼醸成の効果は認められるが、それ以上の「合同」の実質的内容はそれほど高く評価できない。

2014年と2015年には両国は「海上連携」の意義を強調したが、そのような象徴的側面はピークを過ぎたように見える。2014年5月には、プーチン大統領と習近平主席が中露合同軍事演習「海上連携2014」の開幕に出席し、また、長年交渉されていたガスパイプラインの契約が成立した。その年のうちに表明したとおり、翌2015年には、「海上連携2015」演習は5月に地中海で、8月にウラジオストク付近の日本海で2回実施された。2015年は、5月のロシア戦勝70周年記念日に習近平国家主席が、9月の中国抗日戦勝70周年記念日のイベントにプーチン大統領が出席し、「ファシズムと戦った」歴史的遺産の価値を強調した記念の年であった。

しかし、2016年に「海上連携」の意義を強調する意欲は、特にロシアで弱まっている。中国側が、9月に南シナ海で合同演習を実施すると表明したが、9月5日に記者会見でその意義を問われたプーチン大統領は、両国の協力や信頼を強調することはなかった²⁸。実際

に、ロシア太平洋艦隊からウダロイ級駆逐艦アドミラル・トリブツ、アドミラル・ヴィノグラドフ、揚陸艦ペレスヴェートほか2隻が参加した「海上連携 2016」は、9月12～19日の日程で、海南島の北にあたる広東省湛江市から始まり、上陸訓練、海上救難訓練など、また内容を充実させたのだが、南シナ海の紛争海域からは遠いところに留まり、対潜水艦作戦も十分に行っていないようである²⁹。

ロシアにとって中国以外の主要国との協力関係のバランスも、アジアで重要である。インドとは2016年9月23日から10月2日に対テロ合同演習「インドラ 2016」をウラジオストク近郊で実施し、12月にもインドで海軍合同演習「インドラ・ネイビー2016」を行った。そして日本とは、2017年1月20～23日の日程で、ロシア太平洋艦隊のミサイル駆逐艦「アドミラル・トリブツ」他1隻が舞鶴港に寄港し、護衛艦「ひゅうが」他1隻とともに捜索・救難共同訓練を行った³⁰。捜索・救難共同訓練は日露防衛交流の中で10年以上、比較的安定したペースで実施されているもので、2014年にもウラジオストク付近で実施された。

ロシア軍は東アジアにおいて多国間の演習にも出ており、2016年4月にはブルネイやインドネシアで拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）の対テロ演習に参加した。9月1日からタイで行われた ADMM プラスの災害救助訓練には、ロシア太平洋艦隊の病院船イルティシが参加し、艦載の Ka-27 ヘリコプターを用いた救難を行った³¹。このような活動は遠洋航海の機会ともなっており、外交的には信頼醸成の効果のほか、軍事的存在感の発揮という趣旨が考えられる。

(2) 中国への Su-35 戦闘機などの兵器輸出問題

2015年になって、S-400 地对空ミサイルシステムと、Su-35 戦闘機を中国に輸出する大型の新規契約が明らかになった。これらは、2012年頃にはすでに輸出の大枠に合意して細部の交渉中であるとして話題にのぼっており、2012年11月にショイグ国防相が北京を訪問した際の二国間軍事技術協力委員会でも討議されたと考えられる。ロシア側ではこのときに契約成立が近いとの報道があり、2013年3月に習近平国家主席がモスクワを訪問する際にも同様の内容が中国で報じられた。しかし、これらはどちらもロシア軍が購入し配備している最中の最新式の装備品であり、中国との間でも輸出数、価格、スペックなど基本的な不一致が多く報じられていた。ロシア側としては、輸出によって利益を最大化したいため、技術の流出のリスクを低くした上で多くの完成品を販売したい考えだったが、中国は特定の技術だけを少数だけ導入する意向が強かった。2014年になってロシアの対中接近姿勢が顕著に見られ、懸案のガスパイプライン契約が妥結に至っても、しばらくは兵器輸

出の契約が近いという報道や関係者発言が出ていても具体性に欠けていた。おそらく、ロシア側としてもいくぶん前向きになったようだが、なおも妥結に時間を要したと考えられる。

2015年4月になって、ロスオボロンエクスポート社のアナトリー・イサイキン社長が『コメルサント』紙のインタビューで、地对空ミサイル S-400 輸出の契約が成立したと発言した。これは、2014年末の契約成立の報道が事実か問われ、詳細には触れずに契約成立の事実だけを述べたものである³²。S-400 から発射するミサイルのうち、最大の射程のものをロシアが供給するのかなど、中国が入手した場合の具体的な影響については明らかではない。

Su-35 については、ロステク社のセルゲイ・チェメゾフ社長が、2015年11月19日『コメルサント』紙におけるインタビューで、輸出契約が成立したと発言した。報道によればこれは24機の契約で、総額20億ドルにのぼる³³。この Su-35 戦闘機は、コムソモーリスク・ナ・アムーレにある航空機工場が製造するものであり、ハバロフスク地方のヴァチュエスラフ・シュポルト知事は、ロシアが購入する分と中国が購入する分を合わせて、10年ほどの工場操業が安定するとして歓迎している³⁴。ほかにも多くのロシア国内産業が生産に関わっており、パリョート社はすでに2014年に S-108 通信システムを生産するための設備投資をしていた³⁵。また2015年8月にも、チホミロフ記念器具製作研究所はイルビスレーダーの輸出版を搭載すると表明していた³⁶。このように、最終的には輸出するとの大枠合意のもと、部分的な合意と作業着手が進められてきて、2015年11月に契約の成立を公表できる段階になったものであろう。

2016年には Su-35 の最初の機体を中国に引き渡すとロシア側が表明していた。そして12月25日になって、コムソモーリスク・ナ・アムーレの工場から4機が河北省の基地を經由して、Su-27 が配備されている広東省の遂溪基地に到着した³⁷。契約内容の詳細は、公式にはアナウンスされていない。報じられている交渉経緯から言えば、中国の装備品を Su-35 に搭載することをロシア側が受け入れ、価格についても折り合ったものであろう。また、ロシアの第5世代戦闘機 PAK-FA にも用いられているエンジン AL-41F シリーズを中国は求めており、Su-30MKK のときのようにエンジンの性能を落としたのであれば中国は合意しないであろうから、今回の Su-35 には AL-41F シリーズが搭載されていると推測される。

結びにかえて

本稿では、ロシアの「東方シフト」を検証する材料の一つとして、軍事の側面を見てきた。2014年以降、先進諸国の経済制裁を受けるロシアは、中国に接近する姿勢を見せている。また、軍事プレゼンスを増す措置をもって日本に敵対的な意図を示しているという見

方もあろう。しかし、ロシアが中国を重要なパートナーとみなして関係を推進しつつ、その一方で日本を含む複数のパートナーとバランスのとれた関係を保って、中国だけに依存するのを避けるという方針は、2012年頃から大枠として保っており、安全保障分野での「東方シフト」の基調と言えよう。2012年から、日本に対して安全保障を含む分野での対話機会の増加は着実に進んでおり、外交関係での立場の違いもそれを崩すまでには至っていない。中国への傾斜を強めたように見えても、従来通り、すなわち限界の範囲内で可能な協力案件を進めて利益を得るという姿勢が窺える³⁸。

2016年9月5日、プーチン大統領が訪日を控えて対日関係推進に熱意を示していると見られていた時期に、南シナ海での係争に関わるフィリピン提訴による仲裁裁判について、中国に賛同して批判した³⁹。しかしその趣旨は、当事者でない大国が紛争の当事者間処理に介入することに反対し、また中国の立場が反映されなかったとして手続きを批判したものであり、中国の南シナ海問題における主張や根拠に賛同するというものではない。そこまですれば、ロシアは中国以外のパートナーとの関係を自由に運営できなくなるのであり、2016年にも進展したロシアと中国の連携というのもその限度を超えるものではなかった。本稿で扱った中露合同軍事演習と兵器輸出という分野についても、協力関係の進展は着実であるが、ロシアが中国の能力向上に全面的に協力しているというより、ロシアの考える限度内において中国に利益を提供してロシアが出しうる価値を認識させるという側面が強い。

当然のことながら、ロシア軍の能力向上は東アジアにおいても中国との連携より重要な長期的課題である。2014年以降、大規模軍事演習、原子力潜水艦の配備、北方領土へのミサイル配備など、目立つ動きが見られる。しかし、そこに見るべきは、遅れてきた近代化への歩みを取り戻すという要請であり、短期的な政治状況による日本や米国への敵意といった動機ではないだろう。確かに、NATOとの緊張の高まりという情勢のもと、米国の軍事力に対するロシアの防衛という要請は高まっているとは言えようが、ロシアの極東・北極地域の防衛という課題は、日米のみならず中国も含めた将来の諸勢力の能力や活動範囲を想定して取り組んでいるものと考えられる。それは、新展開として表れているものの、今後も長く続く継続性の土台に立つものであろう。

—注—

¹ 山添博史「ロシアの軍事政策：『東方シフト』検討の観点から」『アジア太平洋地域にお

- ける経済連携とロシアの東方シフトの検討』（日本国際問題研究所、2016年）。
- ² 小泉悠は、2003年の軍改革課題と、セルジュコフによる軍改革の課題の連続性を指摘している。小泉悠「軍改革に見る安全保障政策の変化と連続性」『国際安全保障』第39巻第1号（2011年6月）。
- ³ “Vyzov priniat（挑戦を受けて立った）,” *Rossiiskaia gazeta*, December 22, 2015.
- ⁴ *Rossiiskaia gazeta* website, December 31, 2015 <<http://www.rg.ru/2015/12/31/nac-bezopasnost-site-dok.html>>, accessed on January 8, 2016. 邦訳は小泉悠『軍事大国ロシア』（作品社、2016年）を参照。
- ⁵ “Voennaia doktrina Rossiiskoi Federatsii（ロシア連邦軍事ドクトリン）,” *Rossiiskaia Gazeta*, December 30, 2014. 邦訳は小泉前掲書を参照。
- ⁶ 1945年8月のソ連軍進駐以降、ソ連およびロシア連邦では、北方四島（択捉島、国後島、色丹島、歯舞諸島）を含めて北はシュムシュ島に至る諸島を「クリル諸島」と呼んでいる（なお、それ以前のソ連の百科事典でも、「クリル諸島」は色丹島を含む場合と含まない場合があるなど、広く認識が一致していたとはいえない）。一方、日本政府の立場では、日本の固有の領土である北方四島を除くウルップ島からシュムシュ島までを「千島列島」と呼び、英訳でもその範囲のみを“Kurile Islands”としている（外務省『われらが北方領土』各年度版）。このため本稿でロシアの文脈を扱う際には「」をつけて「クリル諸島」として扱う。実際に、北方四島のことを言及しているのかどうかは明らかでない場合もある。
- ⁷ 防衛省「推定ロシア機による領空侵犯について」、2015年9月15日、<<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2015/09/15d.html>>、2015年12月25日アクセス。
- ⁸ 「平成26年度1四半期の緊急発進実施状況について」、統合幕僚監部、2014年7月9日、<http://www.mod.go.jp/js/Press/press2014/press_pdf/p20140709.pdf>、2017年1月8日アクセス。
- ⁹ 「平成28年度上半期の緊急発進実施状況について」、統合幕僚監部、2016年10月14日、<http://www.mod.go.jp/js/Press/press2016/press_pdf/p20161014_05.pdf>、2017年1月8日アクセス。
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 部隊の行動を地図上に詳細に示したのものとして、「ロシア軍による東部軍管区における大規模演習『ヴォストーク2014』について」、防衛省ウェブサイト、2014年9月、<http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/rus_ex_boctok2014.pdf>、2017年1月8日アクセス。
- ¹² Prezident Rossii, Ukaz “O realizatsii planov (programm) stroitel'stva i razvitiia Vooruzhennykh Sil Rossiiskoi Federatsii, drugikh voisk, voinskikh formirovanii i organov i modernizatsii oboronno-promyshlennogo kompleksa,” May 7, 2012, No. 603.
- ¹³ 来栖弘臣『仮想敵国ソ連：われらこう迎え撃つ』（講談社、1980年）。
- ¹⁴ 小泉前掲書、115～117頁。
- ¹⁵ Vladimir Putin, “Byt' sil'nymi: garantii natsional'noi bezopasnosti dlia Rossii,” *Rossiiskaia gazeta*, February 20, 2012.
- ¹⁶ 『東アジア戦略概観2016』（防衛省防衛研究所、2016年）、230頁。
- ¹⁷ 小泉悠「北方領土でロシア軍施設の再建が本格化」、Yahoo!ニュース、2015年6月11日、<<http://bylines.news.yahoo.co.jp/koizumiyu/20150611-00046536/>>、2017年1月8日アクセス。
- ¹⁸ ロシア国防省、2016年3月25日、<<http://vtu.mil.ru/vtu/news/more.htm?id=12081519@egNews>>、2017年1月8日アクセス。
- ¹⁹ 「大クリル」とはロシア語では Большой Курильской гряды で、「クリル諸島」のうち色丹島と歯舞群島（小クリル）をのぞく連続した島々を示す。
- ²⁰ Ministerstvo oborony Rossiiskoi Federatsii, August 23, 2016, <http://function.mil.ru/news_page/country/more.htm?id=12093516@egNews>, accessed on January 8, 2017.
- ²¹ RIA Novosti, May 27, 2016, <https://ria.ru/defense_safety/20160527/1439844121.html>、

- accessed on January 8, 2017.
- ²² 防衛研究所戦史研究センター所蔵『千島列島地誌研究資料』。
- ²³ RIA Novosti, November 22, 2016, <https://ria.ru/defense_safety/20161122/1481886709.html>, accessed on January 8, 2017.
- ²⁴ Interfax, March 25, 2016, <<http://www.interfax.ru/russia/500252>>, accessed on January 8, 2017.
- ²⁵ Interfax, March 1, 2011, <<http://www.interfax.ru/russia/179458>>, accessed on January 8, 2017.
- ²⁶ Prezident Rossii, December 22, 2016. <<http://kremlin.ru/events/president/news/53571>>, accessed on January 8, 2017.
- ²⁷ Pavel Baev, "Russia's pivot to China goes astray: the impact on the Asia-Pacific security architecture," *Contemporary Security Policy*, vol. 37, no. 1, 2016, pp. 89-110.
- ²⁸ Prezident Rossii, September 5, 2016, <<http://kremlin.ru/events/president/news/52834>>, accessed on January 8, 2017.
- ²⁹ *Rossiiskaia gazeta*, September 13, 2016.
- ³⁰ 海上自衛隊ウェブサイト、2017年1月17日、
<<http://www.mod.go.jp/msdf/formal/info/news/201701/20170117-02.pdf>>、2017年1月20日アクセス。
- ³¹ RIA Novosti, September 27, 2016 <https://ria.ru/defense_safety/20160926/1477904498.html>, accessed on January 8, 2017.
- ³² "'Eсли my rabotaem v interesakh KNR, to rabotaem i v svoikh interesakh" (「我々が中華人民共和国の利益で働くとしたら、それは我々の利益でもある」),” *Kommersant*, April 13, 2015.
- ³³ "Kitai prodolzhit dinastiiu "Su" (中国は「Su」王朝を続ける),” *Kommersant*, November 19, 2015.
- ³⁴ "Khabarovskii gubernator: postavka Su-35 Kitaiu zagruzit Komsomol'skii zavod na desiatiletia (ハバロフスク州知事：中国への Su-35 の輸出はコムソモール工場を 10 年活性化する),” TASS, November 19, 2015.
- ³⁵ "Nazvany veroiatnye pokupateli Su-35 (Su-35 購入可能性のある国が報じられる),” Lenta.ru, July 15, 2015.
- ³⁶ RIA Novosti, August 12, 2015.
- ³⁷ Lenta.ru website, December 26, 2016, <<https://lenta.ru/news/2016/12/26/chinasu35/>>, accessed on January 8, 2017; bmpd blog, December 26, 2016, <<http://bmpd.livejournal.com/2345721.html>>, accessed on January 8, 2017; *China Daily* website, January 6, 2017, <http://www.chinadaily.com.cn/china/2017-01/06/content_27877527.htm>, accessed on January 8, 2017.
- ³⁸ Hiroshi Yamazoe, "The Prospects and Limits of the Russia-China Partnership," RUFBS Briefing (Swedish Defence Research Agency), No.32, December 2015.
- ³⁹ Prezident Rossii, September 5, 2016, <<http://kremlin.ru/events/president/news/52834>>, accessed on January 8, 2017.